

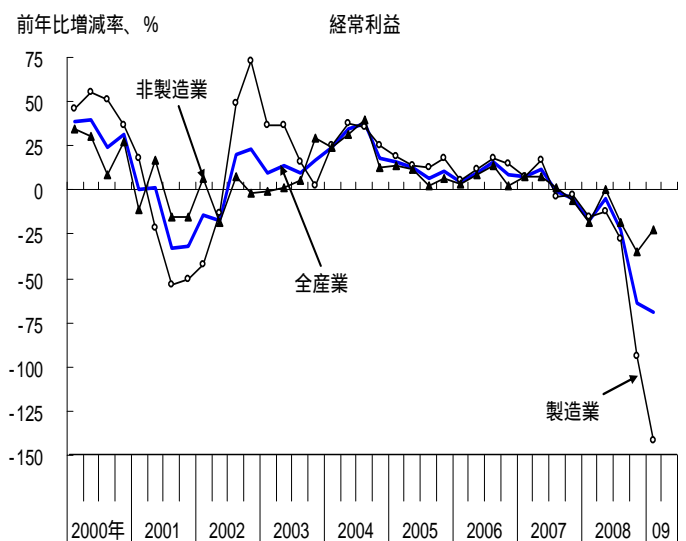
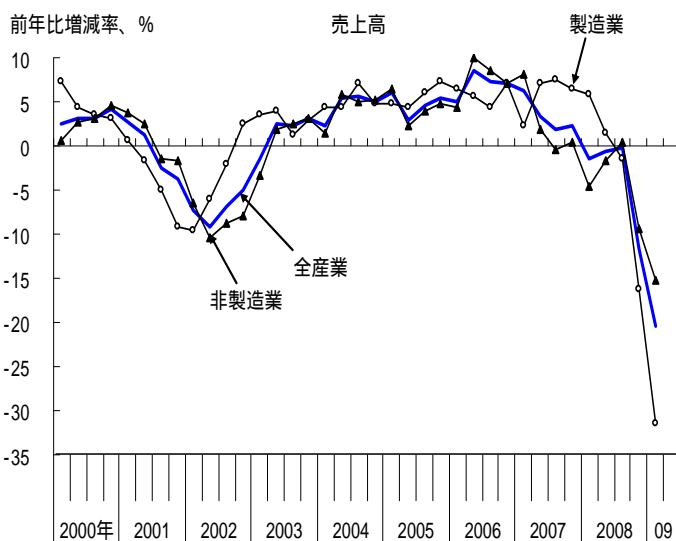
法人企業統計（2009年1～3月期）：売上高、経常利益が過去最大の落ち込み

**製造業は1954年の調査開始以来はじめて経常赤字に転落**

- ・財務省の「法人企業統計」によると、2009年1～3月期の全産業ベース（金融業・保険業を除く、以下本稿では金融業・保険業を除いた計数に基づいて記載）の売上高は前年比-20.4%と四半期ベースで過去最大の落ち込みを昨年10～12月期に続き更新した（図表1）。業種別にみると、製造業は前年比-31.4%と減収幅が前期（同-16.3%）からさらに拡大した。輸出の急減や国内需要の低迷により、輸送用機械（同-47.6%）や鉄鋼業（同-37.2%）など多くの業種で大きく落ち込んだ。一方、非製造業も同-15.3%と過去最大の落ち込みとなった。国内需要の縮小などを反映して卸売・小売業（同-21.8%）や運輸業（同-13.7%）などが前年水準を下回った。企業規模別にみると、大企業（資本金10億円以上）が同-23.9%、中堅企業（同1億円以上10億円未満）が同-16.9%、中小企業（同1千万円以上1億円未満）が同-18.1%といずれも減収が続き、特に大企業の急速な落ち込みが目立った。
- ・一方、経常利益（全産業ベース）についても、前年比-69.0%と過去最大の減益となった（図表2）。業種別にみると、製造業は1954年の調査開始以来はじめて経常赤字に転落した。輸出不振の影響などにより輸送用機械や情報通信機械、電気機械などが前期に続き赤字となったほか、鉄鋼業や金属製品などでも赤字に転落した。一方、非製造業は同-22.1%と前期（同-35.0%）から減益幅がいくぶん縮小した。建設業（同+30.5%）が増益となったほか、卸売・小売業（同-30.7%）などで落ち込み幅が縮まった。企業規模別には、大企業（同）が同-82.7%、中堅企業（同）が同-59.0%、中小企業（同）が同-54.2%となり、大企業の落ち込みが大きくなっている。

図表1 製・非製造業とも過去最大の減収に

図表2 製造業の収益状況が特に厳しい



（注）金融業・保険業を除くベース。（財務省「法人企業統計」）

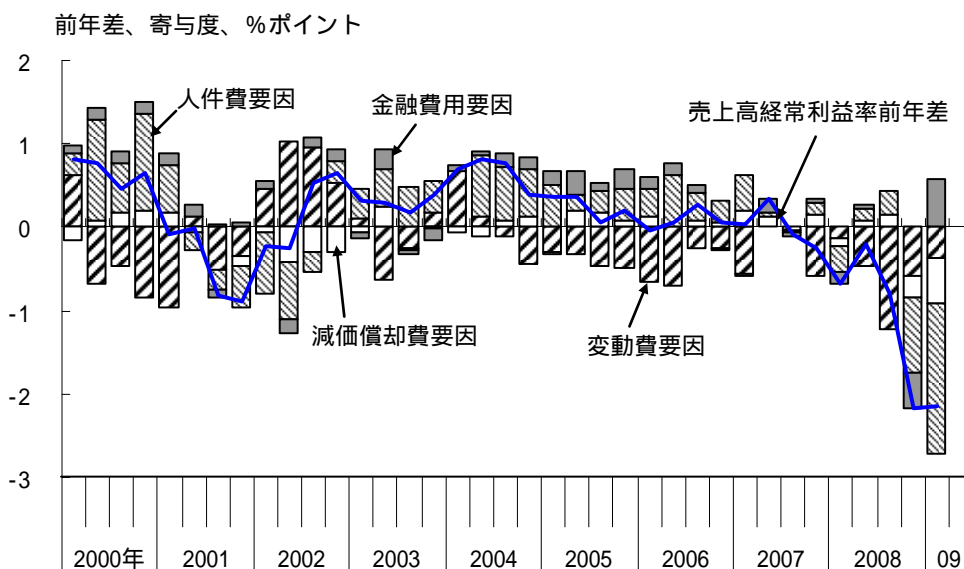
（注）金融業・保険業を除くベース。（財務省「法人企業統計」）

- ・なお、企業の収益動向を季節調整値でみると、1～3月期の全産業ベースの経常利益は前期比-28.0%と大幅な減益となった。ただ、昨年10～12月期（同-49.3%）に比べ減益率は縮小しており、利益の落ち込みのペースは緩んでいる。

### 固定費の売上高に対する比率が上昇し、利益率は大きく低下

- ・1～3月期の売上高経常利益率をみると、全産業ベースで1.4%と前年同期（3.5%）に比べて大きく低下した。売上高経常利益率の変動要因をみると（図表3）、原油など原材料価格が下落に転じたことなどから変動費の下押し圧力が弱まる一方、人件費（前年比-7.8%）や減価償却費（同-5.6%）の削減ペースを上回る勢いで売上高が落ち込んだ（同-20.4%）ため、売上高に対する人件費や減価償却費といった固定費の比率が上昇し、利益率は大きく低下した。業種別にみると、製造業は前年同期の4.4%から-2.7%に大きく低下、非製造業は前年同期の3.1%から2.9%と小幅な低下にとどまった

図表3 売上高経常利益率の変動要因



（財務省「法人企業統計」より作成）

### 製造業、非製造業ともに設備投資の減少幅が拡大

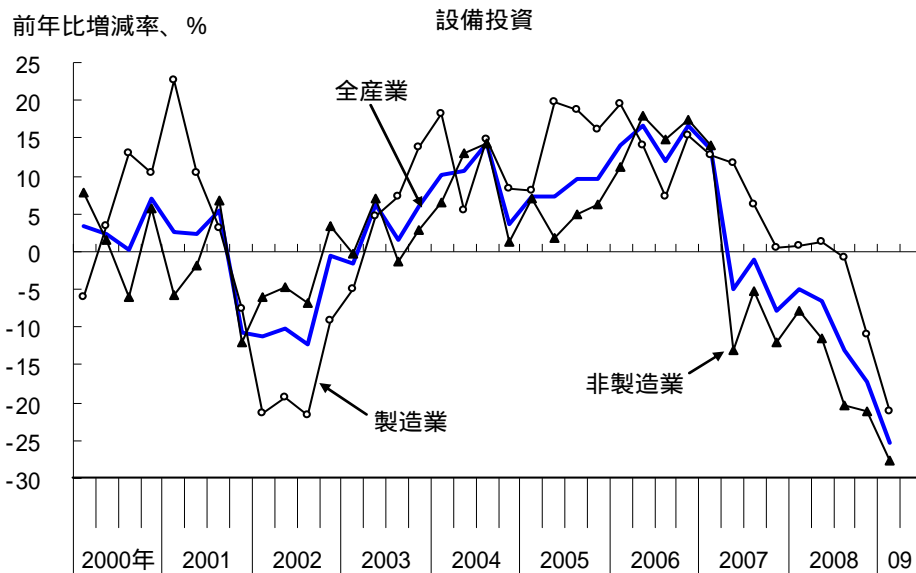
- ・1～3月期の設備投資（ソフトウェアを含む）は全産業ベースで前年比-25.3%と8四半期連続で減少し、減少幅も前期（同-17.3%）から拡大した（図表4）。業種別にみると、製造業は同-21.2%と前期（同-11.1%）から落ち込み幅が急速に広がった。化学（同+9.5%）や食料品（同+3.4%）などが増加したものの、金属製品（同-49.2%）や石油・石炭（同-41.7%）などの減少幅が拡大した。一方、非製造業は同-27.6%となり、前期（同-21.0%）からやや落ち込み幅が広がった。会計基準の変更によりリース業の大幅な減少が続いた<sup>(注)</sup>ことなどからサービス業が同-54.7%と落ち込んだほか、不動産業（同-26.2%）や卸売・小売業（同-19.0%）などが減少した。
- ・企業規模別には、大企業（資本金10億円以上）が前年比-20.2%と6四半期連続の減少となった。中堅企業（同1億円以上10億円未満）は同-23.2%、中小企業（同1千万円以上

1億円未満)は同-39.8%となり、いずれも8四半期連続で減少した。

- ・季節調整値でみると、1～3月期の全産業ベースの設備投資(ソフトウェアを除く)は前期比-8.6%と4四半期連続で減少した。製造業は同-9.4%と前期並の落ち込み(同-9.3%)となり、非製造業は同-8.0%と前期(同-6.0%)から減少幅が拡大した。この結果、1～3月期のGDPベースの設備投資(名目で前期比-11.2%)は、6月11日に発表されるGDP 2次速報において上方修正される可能性が高いとみられる。

(注)2008年4月より「リース取引に関する会計基準」が適用され、これまで主に貸し手側で固定資産として計上されていたリース物件が、貸し手側では流動資産に計上され、借り手側では固定資産に計上されることになった。この影響でリース業の設備投資は08年4～6月期が前年比-64.0%、7～9月期が同-68.4%、10～12月期が同-70.3%、09年1～3月期が同-80.2%と大きく減少している。なお、リース業を除いた全産業の1～3月期の設備投資は前年比-17.7%、非製造業は同-15.4%となっている。借り手側がリース資産を固定資産に計上することでリース業以外の設備投資額が押し上げられている部分もあるとみられるが、設備投資の実態は公表数値(全産業ベースで前年比-25.3%)ほど弱くないと考えられる。

図表4 設備投資は8四半期連続で前年水準を下回る

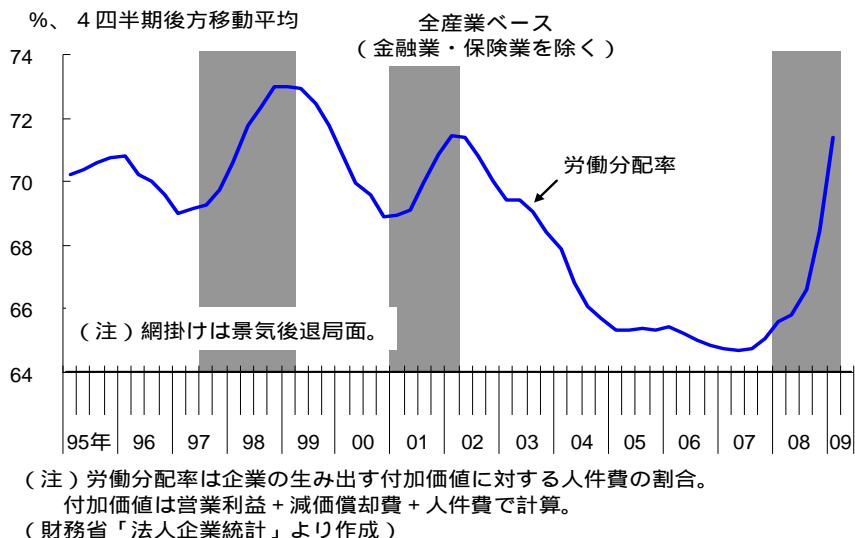


(注)金融業・保険業を除くベース。(財務省「法人企業統計」)

人件費を抑制したものの付加価値総額が大幅に減少し、労働分配率は6四半期連続で上昇

- ・企業の付加価値に占める人件費の割合である労働分配率(4四半期後方移動平均)を求めると、1～3月期は全産業ベースで71.4%と6四半期連続で上昇した(図表5)。これは、同期の人件費が前年比-7.8%と前期(同-4.9%)からさらに抑制されたものの、企業の付加価値総額が営業利益の大幅な減少などにより同-22.0%と人件費の減少幅を大きく上回ったためである。

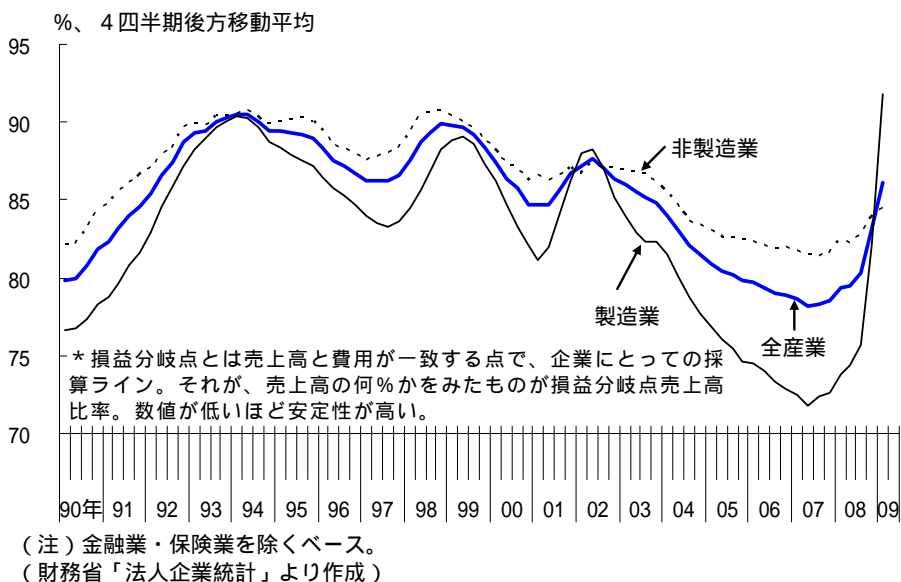
図表5 労働分配率の上昇ペースが急加速



製造業の損益分岐点売上高比率が100%を上回り、企業収益の安定性は一段と低下

- ・ 企業収益の安定度を示す損益分岐点売上高比率（4四半期後方移動平均）を計算すると、1～3月期は全産業ベースで86.2%と、昨年10～12月期（83.2%）からさらに上昇し、足下で企業収益の安定度が大きく低下している（図表6）。特に製造業では、1～3月期の移動平均前の損益分岐点売上高比率が116.3%に達し、採算ラインの100%を上回る状況に追い込まれている。

図表6 製造業の損益分岐点売上高比率が急速に上昇



担当：調査部 小泉 司

TEL 045-225-2375

E-mail: [t-koizumi@yokohama-ri.co.jp](mailto:t-koizumi@yokohama-ri.co.jp)